

大学等名	山形大学
テーマ名	テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称	生涯医学教育拠点形成プログラム - 包括的地域医療支援機構創設 -
取組学部等	医学部
取組担当者	山形大学医学部長 嘉山 孝正
取組期間	平成16年度～平成18年度
Webサイト	http://isen.id.yamagata-u.ac.jp/plan.html

取組の概要

本プログラムは、山形大学医学部、地域医療を担う地域中核病院および行政（県）の密接な連携によって、医師の教育ニーズに応じた専門・生涯教育プログラムを提供する教育拠点を形成するものである。現在の地域医療に於ける医師不足は、医師絶対数の不足ではなく、若い医師が、地方に定着しないための医師偏在に原因がある。医師が地方に定着しない理由としては、（1）専門医研修の機会が少ない、（2）医師不足による精神的、肉体的な負担、（3）経験できる症例、疾患が少ない、（4）子供の教育など生活上の不安が考えられる。本取組は、研修医及び地域の勤務医の教育ニーズを汲み上げ、それに応じた専門・生涯教育支援を行うことで、医師の定着率向上を計り、医師の偏在の解消も含めた地域の医療環境の充実、医療レベルの向上、地域住民の健康増進を通して地域社会の活性化を目指すものである。

実施の経緯・過程

事業推進責任者の下に、研修部門（卒後臨床研修・専門教育・生涯教育を担当）、関連医療施設部門（医師の需要と供給のバランスを検討、地域における適切な医師の配置等の検討を担当）、医療政策・企画・広報部門（地域の疾病の実態調査及び解析並びに、セミナーの企画及び広報を担当）の3部門を組織し、総勢40名体制で以下に示す事業に取り組んだ。

平成16年度

- 「総合医学教育センター」を設立し、地域医療機関、県、地域医療にたずさわる医師との情報交換、総合医学教育センターの活動に関する情報提供のため、専用サーバーを設置した。
- 生涯教育セミナーで取り上げるべき課題、講師、講演の時期等についてのニーズ調査を実施し、「生涯教育セミナー」を3回開催した。
- 山形県内全域の医療機関における患者数、病床利用率、職員数、手術数、医療機器の設置状況、不足医師数等を地域別に把握するための調査し、医療資源の適正配置等のデータ解析を行った。
- 現在、地域医療に関する主要課題（医師の地域・診療科偏在、医学教育、医療連携、救急医療、臨床研修制度等）について調査を行った。
- 本プログラムの活動状況を広報するため、現代的教育ニーズ広報誌編集委員会を設置し、「生涯教育と地域医療 - 現代的 Good Practice ニュース - 」を創刊号から第3号までを発行した。

平成17年度

- 「生涯教育セミナー」を5回開催した。
- 広報誌「生涯教育と地域医療 - 現代的 Good Practice ニュース - 」を第4号～第8号までを発行した。
- 卒後一貫教育プログラム検討会開催
- 「山形大学医学部地域医療適正配置委員会」を発展的に解消し、「山形大学地域医療医師適正配置委員会」を設置し、医師の適正配置の検討会開催

平成18年度

- 「生涯教育セミナー」を6回開催した。
- 広報誌「生涯教育と地域医療 - 現代的 Good Practice ニュース - 」を第9号～第14号までを発行した。

行した。

(3) 臨床医学教育における生活環境調査報告書の取り纏め

(4) 医師の適正配置の検討会開催

目的に対する成果、人材養成面での達成度

本プログラムの柱の一つとして、医師の教育ニーズに応じた専門・生涯教育プログラムを提供することを掲げているが、この目的を達成するために山形県内の医療従事者、医療行政担当者、学生等を対象とし、医学及び医療政策の分野で活躍している方々を招聘して、医学に関する最新の情報、医療政策の展望等について講演を行う「生涯教育セミナー」を14回開催した。開催テーマを選定するにあたり、アンケート調査を行い、参加者のニーズに極力応えるよう配慮した。また、セミナー開催の度に関連教育病院、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、県内市町村、県庁医療政策担当部署、県内保健所等に案内状を送付して広く参加を求めた。結果、事業期間中に延3,275人、1回当たり平均234人を動員することができた。地方においても最新の情報の提供を受けることが可能であることを示し、医師が地方に定着せず、医師偏在の一因である「専門医研修の機会が少ない」という問題解消の一助となった。さらに、参加した学生にとっては、医療行政の在り方・今後の方向性等に係る情報の享受、医師としての倫理観の涵養等、普段の授業では学べない知識を習得でき、将来医師として活動する際に有益で、最新の医学に関する情報に接することが教育的効果を高めたものとする。また、本セミナーに参加できなかった者のため、講演要旨を広報誌及び総合医学教育センターのホームページに掲載して公開した。

もう一方の柱である医師の適正配置の問題がある。従前、医師の異動は医局単位で決定され、当該医局以外からは不透明であった。この問題に取り組み、平成16年度から、各医局から「転出入医師異動理由書」を提出させ、医学部長、基礎医学系教授1人、臨床医学系教授4人、生命環境医学専攻教授1人他で組織する「山形大学医学部地域医療医師適正配置委員会」で審査することとし、人事の公平性及び合理性を確保できるよう改めた。更に、平成17年度からは、山形大学関連病院会の代表、山形県健康福祉部の代表者、県民代表2人を委員として加え、「山形大学地域医療医師適正配置委員会」に改めた。この委員会は、これまでの1医療機関のニーズや標準医師数に対する充足率からの医師の配置から、本事業で得られた各医療圏内の病床利用率及び医師充足率等のデータを活用して、山形大学医学部、県内医療機関、医療行政担当機関が共同して、医師の適正配置を総合的に検討することができる体制ができた。このことは、山形県全体の将来ビジョンを見据え、各医療機関の機能分担や集約化の方向性を見いだせた。また、特に山形県民の代表に入っていたことにより、医療のサービス提供を受ける立場からの意見を尊重する姿勢を示したことにより、医師異動が適正に行われていることが、社会一般にも理解される方向を導き出した。これらのことは、山形大学医学部と山形県内の医療機関が連携して、卒後臨床研修を行う者に充実した研修生活を提供できる基盤ができたものとする。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

医師の偏在の改善策として、厚生労働省・文部科学省・総務省の三省は「へき地を含む地域における医師の確保等の推進について」や「医師確保総合対策」などにより、「医学部定員の地元枠に拡大」、「奨学金制度」、「臨床研修における地域診療の推進」の対策をとられてきているが、いずれも、新たな医師の養成を目指したものであり、その効果がでるのは10年余の歳月を要する。このプログラムで、山形県内全域の医療機関における患者数、病床利用率、職員数、手術数、医療機器の設置状況、不足医師数等を地域別に把握するための調査し、医療資源の適正配置等のデータ解析を行った結果、病院等を定年退職した後も、自分の専門領域に関わらず、一般総合内科的なものを含めて医療を続けたい医師が増加していることが判った。そこで、これまでに無い新たな視点からの企画として、経験豊富な医師自らの専門性に縛られず一般医としてのトレーニングを総合医学教育センターが提供し、地域に必要とされている医療ニーズに対応した技能を獲得して頂くことにより、医療レベルの保証にもつながる「リフレッシュ医学教育事業」を全国に先駆けた画期的な事業を平成19年度から実施するという付加価値を創出した。

学生等の評価

本プログラムが行った事業で、学生、教職員をはじめとする医療関係従事者と直接に係わったものは、医学及び医療政策の分野で活躍している方々を招聘して開催した「生涯教育セミナー」が挙げられる。

このセミナーは全体で14回開催したが、この事業の最終年度である平成18年度開催の第9回～第14回目までの間、参加者にアンケート調査を実施した。この開催期間中の参加者1,100名の内、568名から回答を得た。アンケートは、参加者の性別、参加者の職種、講演に関する感想の3項目について調査を行った。講演に関する感想の設問に講演内容について「(1)大変有益だった(2)有益だった(3)あまり有益でなかった(4)参考にならなかった」の4区分で回答してもらった。この結果、(1)大変有益及び(2)有益だったと答えたものは、66%～96%であり平均すると78%であったのに対し、(3)あまり有益でなかった及び(4)参考にならなかったと答えたものは、2%～30%であり平均すると15%であったことから、参加者から一定の評価を受けたものと考えられ、この生涯教育セミナーが目指した、山形県内の医療従事者・行政機関・医学部関係者がそれぞれのテーマについて情報を共有し、それぞれの立場から議論を重ねる機会を得ることができ、地域の中核病院、県内の医療行政機関及び本学医学部との連携を密にするという目的が達成されたものと考えられる。

学外からの評価

医師の適正配置に関し、本学関係者以外に山形大学関連病院会の代表、山形県健康福祉部の代表者、県民代表2人を委員に加えて「山形大学地域医療医師適正配置委員会」で審議していることについて、マスコミがしばしば取り上げている。医師の配置には、医局（山形大学医学部）からの「転出」、派遣先から引き揚げる「転入」があるが、この異動にあたっては、医師異動理由書に医師本人、医局長、診療科長の下承を義務付けていたが、平成18年3月16日開催の同委員会で、地域の医療機関に派遣した医師を引き揚げる際に、派遣先病院長の承認を得ることを付加することを決定した。これに対し、マスコミは、「病院側の意向 今後は伺います 山形大学医師派遣で全国初の試み」と報じ、医師の配置に関する情報を開示して、県民の信頼を得る姿勢を高く評価した。

また、医師不足解消策として本プログラムから発展的に企画された、定年退職した勤務医らを総合医学教育センターが再教育し、ドクターバンク等を通じて地域の医療機関に派遣する「リフレッシュ医学教育事業」について、マスコミ各社は、「山形大学医学部が医師の再教育制度 即戦力育て不足解消」、「専門医を一般医に再教育」、「退職医らを地域の一般医に」、「県外3医師 地域医療志願」と大々的に報じ、これまでの医師不足解消策とは、全く違う視点での企画を評価した。山形県民もこの即効的な対策に期待し、今後の展開に注目している。

取組支援期間終了後の展開

3年間の事業を終了した今日、日本国民がどこに住もうと、安心して医療を受けられるよう、医療の質を保ち、絶え間なく人材を供給するという社会的責務を負う一方、地域における医師の確保は充分ではなく、この責務を十分に果たしきれない現状に対し、山形大学、地域の医療機関、山形県の医療行政担当機関がそれぞれの役割を果たしつつ、相互に連携して、この問題の解決に努力する体制が強固なものになったことを基盤とし、引き続き、医師の適正配置の問題については、人事の公平性や合理性を確保しつつ、情報を開示し、国民のニーズを反映できるよう努力したい。

また、今後も総合医学教育センターが核となり、医師の教育ニーズに応じた専門・生涯教育プログラムを提供する教育拠点形成のために開催した「生涯教育セミナー」を継続的に開催すると同時に、山形県内医療機関への情報発信及び情報交換の中心となる場を提供する。

更には、専門医を一般医、退職医らを地域の一般医に再教育する「リフレッシュ医学教育事業」を充実発展させ、出産・育児等で医師活動を休止している者を対象に復帰のためのトレーニングのプログラムを提供する等、社会のニーズに対応した事業を展開したい。